



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,095	△35.0	212	△71.2	249	△67.6	△414	—
2020年3月期	9,372	9.1	738	△21.5	767	△24.0	543	△16.6

(注) 包括利益 2021年3月期 △371百万円 (—%) 2020年3月期 507百万円 (△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△31.59	—	—	4.5	3.5
2020年3月期	40.21	—	13.8	12.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,977	3,256	65.4	248.69
2020年3月期	5,992	4,012	66.8	296.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,252百万円 2020年3月期 4,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	372	△373	△334	1,485
2020年3月期	488	△527	△293	1,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	243	44.8	6.1
2021年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	117	—	3.3
2022年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		39.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	8.3	400	88.2	400	60.6	300	—	22.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期:	13,520,000株	2020年3月期:	13,520,000株
2021年3月期:	440,991株	2020年3月期:	91株
2021年3月期:	13,134,899株	2020年3月期:	13,519,909株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2020年の日本政府による緊急事態宣言解除後の外出自粛・休業要請等の緩和や各種政策の効果等により一部限定的に持ち直しの動きがありましたが、2021年1月に緊急事態宣言が再発令となるなど、依然として新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症という。）の収束見通しが明確に立っておらず、経営環境の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においても、安全衛生の強化や店内における混雑を回避するため、広告をはじめとする販売促進活動を自粛することとなり、当社グループの経営環境は厳しい状況が継続いたしました。

このような環境の中、当社グループでは販売促進支援の営業・提案活動の自粛を余儀なくされた結果、年末商戦で一部需要が回復したものの当連結会計年度における業績への影響は大きいものとなりました。

当社グループでは、本感染症による影響が継続した場合においても継続的に企業価値を向上させていく体制構築することを目的として、高収益分野及び重点注力サービスへのリソース集約と低採算サービスの廃止を主軸とする事業構造改革を実施することといたしました。

この事業構造改革の実施及び現環境を考慮して、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を主な内容とする事業構造改善費用221,042千円及びのれん等の減損損失267,418千円を特別損失へ計上しております。

なお、本感染症拡大の影響に伴い、上記の自粛期間中に対応する雇用調整助成金等の助成金収入73,954千円を特別利益に計上し、同期間中の人件費、地代家賃の固定費等123,545千円を臨時休業等による損失として特別損失へ計上しております。

流通小売業界が取り組む持続可能な開発目標（SDGs）として、店舗における慢性的な人手不足解消、食品ロス削減の推進といった課題、さらに業種・業態を越えた競争の激化に対し、デジタルトランスフォーメーション（以下、DXという。）の活用による店舗運営の効率化など、生産性向上のための新たな取り組みが加速しております。

このため、当社グループは、長年取り組んで参りました流通小売業向け販売施策の企画から、各種コンテンツ制作や店内演出、デジタル販促、運用サポート、また、各社へのテスト導入を開始している電子棚札やデジタルサイネージソリューションの提供まで幅広く事業展開しており、生活者の購買行動のデータ収集・分析・活用によって店舗オペレーションや販促施策を改善し、流通小売企業へのDX化についても積極的に提供して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,095,742千円（前期比35.0%減）、営業利益は212,903千円（前期比71.2%減）、経常利益は249,050千円（前期比67.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は414,923千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,015,626千円減少し、4,977,277千円となりました。これは主に、現金及び預金228,437千円、売掛金273,232千円、のれん297,386千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して259,897千円減少し、1,720,851千円となりました。これは主に、電子記録債務190,110千円、買掛金164,560千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して755,728千円減少し、3,256,425千円となりました。これは主に、配当金の支払180,534千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上414,923千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ335,662千円減少し、1,485,065千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、372,239千円(前年同期比116,242千円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失318,600千円、減価償却費161,175千円、減損損失267,418千円、事業構造改善費用221,042千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、373,574千円(前年同期比153,461千円減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出257,503千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、334,327千円(前年同期比41,135千円増)となりました。これは、配当金の支払額180,534千円、自己株式の取得による支出199,999千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社が提供している統合型販促支援サービスを引き続き展開してまいります。

本感染症拡大に伴いスーパーマーケットやドラッグストアなどの流通小売業では商品調達、店舗運営の安定化に注力しており、今後の販促計画については流動的な状況となっておりますが、当社グループでは、2022年3月期においては、コロナ禍の環境が継続した場合においても事業構造改革効果等により増益に向けて取り組んでおります。

このような経営環境を踏まえ、2022年3月期の業績予想につきましては、売上高6,600百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益400百万円(同88.2%増)、経常利益400百万円(同60.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,832	2,203,395
受取手形	7,934	5,055
売掛金	960,737	687,504
仕掛品	204,951	55,256
原材料	3,503	4,380
その他	77,186	80,205
流動資産合計	3,686,146	3,035,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	206,942	194,227
構築物(純額)	21,676	19,487
車両運搬具(純額)	803	399
工具、器具及び備品(純額)	58,971	48,642
リース資産(純額)	2,091	—
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	536,422	508,695
無形固定資産		
ソフトウェア	348,453	305,681
リース資産	241	—
のれん	676,140	378,754
その他	1,044	123
無形固定資産合計	1,025,880	684,559
投資その他の資産		
投資有価証券	534,455	589,772
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	36,104	36,274
繰延税金資産	81,296	38,746
その他	58,835	49,668
投資その他の資産合計	744,454	748,224
固定資産合計	2,306,757	1,941,479
資産合計	5,992,903	4,977,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,023	16,525
電子記録債務	533,187	343,076
買掛金	572,246	407,686
短期借入金	365,000	229,000
1年内返済予定の長期借入金	32,153	41,508
リース債務	2,520	-
未払金	78,023	57,925
未払費用	46,108	80,006
未払法人税等	99,763	123,440
賞与引当金	3,891	-
その他	77,464	80,767
流動負債合計	1,815,380	1,379,936
固定負債		
長期借入金	157,144	332,516
その他	8,224	8,399
固定負債合計	165,368	340,915
負債合計	1,980,749	1,720,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	3,052,341	2,456,883
自己株式	△86	△200,086
株主資本合計	4,029,614	3,234,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,960	18,518
その他の包括利益累計額合計	△24,960	18,518
新株予約権	7,500	3,750
純資産合計	4,012,154	3,256,425
負債純資産合計	5,992,903	4,977,277

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,372,784	6,095,742
売上原価	7,320,736	4,849,623
売上総利益	2,052,047	1,246,119
販売費及び一般管理費	1,313,891	1,033,215
営業利益	738,156	212,903
営業外収益		
受取利息	160	95
受取配当金	4,081	4,482
投資事業組合運用益	7,214	—
受取手数料	—	10,988
為替差益	16,622	9,339
助成金収入	—	11,339
その他	3,541	3,729
営業外収益合計	31,620	39,975
営業外費用		
支払利息	2,285	979
自己株式取得費用	—	1,274
投資事業組合運用損	—	1,479
その他	—	95
営業外費用合計	2,285	3,829
経常利益	767,491	249,050
特別利益		
助成金収入	—	73,954
新株予約権戻入益	—	3,750
特別利益合計	—	77,704
特別損失		
固定資産除却損	1,083	9,137
臨時休業等による損失	—	123,545
賃貸借契約解約損	9,078	—
事業構造改善費用	—	221,042
減損損失	—	267,418
棚卸資産評価損	—	24,211
特別損失合計	10,162	645,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	757,328	△318,600
法人税、住民税及び事業税	236,425	72,816
法人税等調整額	△22,746	23,505
法人税等合計	213,678	96,322
当期純利益又は当期純損失(△)	543,649	△414,923
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	543,649	△414,923
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,688	43,479
その他の包括利益合計	△35,688	43,479
包括利益	507,960	△371,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,960	△371,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,873,729	△86	3,851,002
当期変動額					
剰余金の配当			△365,037		△365,037
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			543,649		543,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	178,612	—	178,612
当期末残高	513,680	463,680	3,052,341	△86	4,029,614

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,728	10,728	7,500	3,869,231
当期変動額				
剰余金の配当				△365,037
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				543,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,688	△35,688	—	△35,688
当期変動額合計	△35,688	△35,688	—	142,923
当期末残高	△24,960	△24,960	7,500	4,012,154

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	3,052,341	△86	4,029,614
当期変動額					
剰余金の配当			△180,534		△180,534
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△414,923		△414,923
自己株式の取得				△199,999	△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△595,458	△199,999	△795,457
当期末残高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△24,960	△24,960	7,500	4,012,154
当期変動額				
剰余金の配当				△180,534
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△414,923
自己株式の取得				△199,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,479	43,479	△3,750	39,729
当期変動額合計	43,479	43,479	△3,750	△755,728
当期末残高	18,518	18,518	3,750	3,256,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	757,328	△318,600
減価償却費	115,406	161,175
のれん償却額	36,060	36,060
減損損失	—	267,418
事業構造改善費用	—	221,042
為替差損益(△は益)	△16,548	△9,339
受取利息及び受取配当金	△4,241	△4,577
支払利息	2,285	979
固定資産除却損	1,083	9,137
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,214	1,479
助成金収入	—	△85,293
賃貸借契約解約損	9,078	—
売上債権の増減額(△は増加)	244,687	276,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,105	147,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,644	△355,519
その他	△107,653	3,062
小計	820,734	350,879
利息及び配当金の受取額	4,241	4,577
利息の支払額	△2,285	△979
法人税等の支払額	△325,130	△66,241
助成金の受取額	—	84,003
その他	△9,078	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,482	372,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,724	△107,225
投資有価証券の取得による支出	△211,321	—
有形固定資産の取得による支出	△27,758	△20,508
無形固定資産の取得による支出	△295,032	△257,503
投資事業組合からの分配による収入	10,279	4,557
その他	2,521	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,035	△373,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	179,500	139,500
短期借入金の返済による支出	△44,500	△275,500
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△50,889	△35,273
リース債務の返済による支出	△12,265	△2,520
自己株式の取得による支出	—	△199,999
配当金の支払額	△365,037	△180,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,191	△334,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,908	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△314,836	△335,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,565	1,820,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,728	1,485,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)バロー	4,204,461	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	976,126	統合型販促支援事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)バロー	2,070,921	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	659,718	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	296円20銭	248円69銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	40円21銭	△31円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	543,649	△414,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	543,649	△414,923
普通株式の期中平均株式数(株)	13,519,909	13,134,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 500,000株	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。